

3 特別会計

(1) 国民健康保険(事業勘定)

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
28年度	20,339,704	22,262,117	19,950,976	322,303	1,988,838	98.1	89.6
27年度	19,828,485	22,247,065	19,785,466	341,577	2,120,022	99.8	88.9
比較増減	511,219	15,052	165,510	△ 19,274	△ 131,184	△ 1.7	0.7
増 減 比	2.6	0.1	0.8	△ 5.6	△ 6.2	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 19,950,976 千円で、予算現額 20,339,704 千円に対し 98.1%の収入率であり、調定額 22,262,117 千円に対して 89.6%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 165,510 千円(0.8%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 4,452,487 千円(構成比 22.3%)、共同事業交付金 4,421,323 千円(構成比 22.2%)、国庫支出金 4,123,410 千円(構成比 20.7%)及び前期高齢者交付金 3,463,614 千円(構成比 17.4%)等である。

なお、収入未済額の主なものは、国民健康保険税 1,988,729 千円(前年度比 93.8%)である。

また、不納欠損額は国民健康保険税 322,303 千円(前年度比 94.4%)となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの、行方不明によるもの等であり、いずれも地方税法等の規定に基づき、適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
28年度	20,339,704	18,875,571	1,464,133	92.8
27年度	19,828,485	19,116,565	711,920	96.4
比較増減	511,219	△ 240,994	752,213	△ 3.6
増 減 比	2.6	△ 1.3	105.7	—

当年度の歳出決算は、支出済額 18,875,571 千円で、予算現額 20,339,704 千円に対し 92.8%の執行率であり、不用額 1,464,133 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 240,994 千円(1.3%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の中の療養諸費 9,591,866 千円(構成比 50.8%)、同じく高額療養費 1,304,984 千円(構成比 6.9%)、共同事業拠出金 4,247,003 千円(構成比 22.5%)、後期高齢者支援金 2,313,152 千円(構成比 12.3%)及び介護納付金 926,249 千円(構成比 4.9%)等である。

当年度の実質収支額は 1,075,405 千円であり、そのうち 700,000 千円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により小山市国民健康保険財政調整基金へ繰入し、残り 375,405 千円を繰越している。

(2) 介護保険

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
28年度	10,747,667	10,753,746	10,645,576	25,622	82,548	99.1	99.0
27年度	10,346,773	10,235,079	10,133,735	24,680	76,664	97.9	99.0
比較増減	400,894	518,667	511,841	942	5,884	1.2	0.0
増減比	3.9	5.1	5.1	3.8	7.7	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 10,645,576 千円で、予算現額 10,747,667 千円に対し 99.1%の収入率であり、調定額 10,753,746 千円に対して 99.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 511,841 千円(5.1%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 2,622,706 千円(構成比 24.6%)、介護保険料 2,578,973 千円(構成比 24.2%)、国庫支出金 2,322,856 千円(構成比 21.8%)、一般会計繰入金 1,484,287 千円(構成比 13.9%) 及び県支出金 1,439,684 千円(構成比 13.5%)等である。

なお、介護保険料には、収入未済額 82,548 千円(前年度比 107.7%)がある。

また、不納欠損額は 25,622 千円(前年度比 103.8%)となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、介護保険法等の規定に基づき適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28年度	10,747,667	9,901,746	845,921	92.1
27年度	10,346,773	9,689,430	657,343	93.6
比較増減	400,894	212,316	188,578	△ 1.5
増減比	3.9	2.2	28.7	—

当年度の歳出決算は、支出済額 9,901,746 千円で、予算現額 10,747,667 千円に対し 92.1%の執行率であり、不用額 845,921 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 212,316 千円(2.2%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 9,052,257 千円(構成比 91.4%)、地域支援事業費 363,194 千円(構成比 3.7%) 及び総務費 277,607 千円(構成比 2.8%)等である。

当年度の実質収支額は 743,830 千円であり、そのうち 311,385 千円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により小山市介護保険給付基金へ繰入し、残り 432,445 千円を翌年度へ繰越している。

(3) 後期高齢者医療

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
28年度	1,506,700	1,473,228	1,449,563	4,144	19,521	96.2	98.4
27年度	1,400,349	1,407,421	1,385,074	4,963	17,384	98.9	98.4
比較増減	106,351	65,807	64,489	△ 819	2,137	△ 2.7	0.0
増 減 比	7.6	4.7	4.7	△ 16.5	12.3	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 1,449,563 千円で、予算現額 1,506,700 千円に対し 96.2%の収入率であり、調定額 1,473,228 千円に対して 98.4%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 64,489 千円 (4.7%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,052,722 千円 (構成比 72.6%) 及び一般会計繰入金 347,172 千円 (構成比 24.0%) 等である。

なお、後期高齢者医療保険料には、収入未済額 19,521 千円 (前年度比 112.3%) がある。

また、不納欠損額は 4,144 千円 (前年度比 83.5%) となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
28年度	1,506,700	1,443,838	62,862	95.8
27年度	1,400,349	1,378,784	21,565	98.5
比較増減	106,351	65,054	41,297	△ 2.7
増 減 比	7.6	4.7	191.5	—

当年度の歳出決算は、支出済額 1,443,838 千円で、予算現額 1,506,700 千円に対し 95.8%の執行率であり、不用額 62,862 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 65,054 千円 (4.7%) の増加となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,324,589 千円 (構成比 91.7%)、総務費 64,271 千円 (構成比 4.5%) 及び後期高齢者健診事業費 52,312 千円 (構成比 3.6%) 等である。

当年度の実質収支額は 5,725 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(4) 病院事業債管理事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
28年度	483,400	467,448	467,448	96.7	100.0
27年度	3,769,200	3,681,041	3,681,041	97.7	100.0
比較増減	△ 3,285,800	△ 3,213,593	△ 3,213,593	△ 1.0	0.0
増減比	△ 87.2	△ 87.3	△ 87.3	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 467,448 千円で、予算現額 483,400 千円に対し 96.7% の収入率であり、調定額 467,448 千円に対して 100.0% の収入率である。

収入済額の内訳は、貸付金元利収入 304,544 千円（構成比 65.1%）、市債 92,000 千円（構成比 19.7%）及び一般会計繰入金 70,904 千円（構成比 15.2%）である。

② 歳出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28年度	483,400	467,448	15,952	96.7
27年度	3,769,200	3,681,041	88,159	97.7
比較増減	△ 3,285,800	△ 3,213,593	△ 72,207	△ 1.0
増減比	△ 87.2	△ 87.3	△ 81.9	—

当年度の歳出決算は、支出済額 467,448 千円で、予算現額 483,400 千円に対し 96.7% の執行率であり、不用額 15,952 千円を生じている。

支出済額の内訳は、公債費 375,448 千円（構成比 80.3%）及び貸付金 92,000 千円（構成比 19.7%）である。

当年度の実質収支額は 0 円である。

(5) 墓園やすらぎの森事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)
28年度	107,700	138,399	138,200	199	128.3	99.9
27年度	105,000	181,653	181,454	199	172.8	99.9
比較増減	2,700	△ 43,254	△ 43,254	0	△ 44.5	0.0
増減比	2.6	△ 23.8	△ 23.8	0.0	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 138,200 千円で、予算現額 107,700 千円に対し 128.3% の収入率であり、調定額 138,399 千円に対して 99.9% の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 43,254 千円(23.8%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、繰越金 86,858 千円（構成比 62.8%）、使用料及び手数料 50,970 千円（構成比 36.9%）等である。

なお、手数料の墓地管理料に若干の収入未済が生じている。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2 8 年 度	107,700	98,441	9,259	91.4
2 7 年 度	105,000	94,596	10,404	90.1
比 較 増 減	2,700	3,845	△ 1,145	1.3
増 減 比	2.6	4.1	△ 11.0	—

当年度の歳出決算は、支出済額 98,441 千円で、予算現額 107,700 千円に対し 91.4%の執行率であり、不用額 9,259 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 3,845 千円(4.1%)の増加となっている。

支出済額の内訳は、公債費 75,329 千円(構成比 76.5%)及び総務費 23,112 千円(構成比 23.5%)である。

当年度の実質収支額は 39,759 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(6) 与良川水系湛水防除事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
2 8 年 度	42,500	41,017	41,017	96.5	100.0
2 7 年 度	52,930	50,335	50,335	95.1	100.0
比 較 増 減	△ 10,430	△ 9,318	△ 9,318	1.4	0.0
増 減 比	△ 19.7	△ 18.5	△ 18.5	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 41,017 千円で、予算現額 42,500 千円に対し 96.5%の収入率であり、調定額 41,017 千円に対して 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 9,318 千円(18.5%)の減少となっている。

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 29,877 千円(構成比 72.9%)、繰越金 5,716 千円(構成比 13.9%)及び分担金 5,424 千円(構成比 13.2%)である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2 8 年 度	42,500	35,300	7,200	83.1
2 7 年 度	52,930	44,619	8,311	84.3
比 較 増 減	△ 10,430	△ 9,319	△ 1,111	△ 1.2
増 減 比	△ 19.7	△ 20.9	△ 13.4	—

当年度の歳出決算は、支出済額 35,300 千円で、予算現額 42,500 千円に対し 83.1%の執行率であり、不用額 7,200 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 9,319 千円(20.9%)の減少となっている。

支出済額の内訳は、与良川排水機場費 18,096 千円(構成比 51.2%)、荒川排水機場費 15,063 千円(構成比 42.7%)及び塩沢排水機場費 2,141 千円(構成比 6.1%)である。

当年度の実質収支額は5,717千円で、全額翌年度へ繰越している。

(7) 農業集落排水処理事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
28年度	614,700	587,522	575,879	826	10,817	93.7	98.0
27年度	628,730	619,254	606,749	2,087	10,418	96.5	98.0
比較増減	△ 14,030	△ 31,732	△ 30,870	△ 1,261	399	△ 2.8	0.0
増減比	△ 2.2	△ 5.1	△ 5.1	△ 60.4	3.8	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額575,879千円で、予算現額614,700千円に対し93.7%の収入率であり、調定額587,522千円に対して98.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると30,870千円(5.1%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金462,900千円(構成比80.4%)、農業集落排水使用料及び手数料102,245千円(構成比17.8%)等である。

なお、収入未済額の内訳は、農業集落排水使用料9,180千円(前年度比107.5%)及び農業集落排水事業受益者分担金1,637千円(前年度比87.3%)である。

また、不納欠損額は農業集落排水使用料826千円(前年度比39.6%)となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、地方自治法等の規定に基づき、適正な手続きにより処理されていると認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28年度	614,700	570,769	43,931	92.9
27年度	628,730	601,701	27,029	95.7
比較増減	△ 14,030	△ 30,932	16,902	△ 2.8
増減比	△ 2.2	△ 5.1	62.5	—

当年度の歳出決算は、支出済額570,769千円で、予算現額614,700千円に対し92.9%の執行率であり、不用額43,931千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると30,932千円(5.1%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、公債費386,679千円(構成比67.7%)及び総務費の中の施設管理費156,500千円(構成比27.4%)等である。

当年度の実質収支額は5,110千円で、全額翌年度へ繰越している。

(8) 小山第四工業団地造成事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
28年度	644,142	644,140	644,140	99.9	100.0
27年度	166,138	151,138	151,138	91.0	100.0
比較増減	478,004	493,002	493,002	8.9	0.0
増減比	287.7	326.2	326.2	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 644,140 千円で、予算現額 644,142 千円に対し 99.9% の収入率であり、調定額 644,140 千円に対して 100.0% の収入率である。

収入済額の内訳は、事業収入 612,427 千円（構成比 95.1%）及び繰越金 31,713 千円（構成比 4.9%）である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28年度	644,142	644,140	2	99.9
27年度	166,138	119,425	46,713	71.9
比較増減	478,004	524,715	△ 46,711	28.0
増減比	287.7	439.4	△ 99.9	—

当年度の歳出決算は、支出済額 644,140 千円で、予算現額 644,142 千円に対し 99.9% の執行率であり、不用額 2 千円を生じている。

支出済額の内訳は、公債費 421,544 千円（構成比 65.4%）及び一般会計繰出金 222,596 千円（構成比 34.6%）である。

当年度の実質収支額は 0 円で、当年度をもって事業を終了し、当該特別会計は廃止された。

(9) 公共用地先行取得事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
28年度	19,100	19,099	19,099	99.9	100.0
27年度	19,400	19,021	19,021	98.0	100.0
比較増減	△ 300	78	78	1.9	0.0
増減比	△ 1.5	0.4	0.4	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 19,099 千円で、予算現額 19,100 千円に対し 99.9% の収入率であり、調定額 19,099 千円に対して 100.0% の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 78 千円(0.4%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 19,098 千円（構成比 99.9%）である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
2 8 年 度	19,100	19,094	6	99.9
2 7 年 度	19,400	19,020	380	98.0
比 較 増 減	△ 300	74	△ 374	1.9
増 減 比	△ 1.5	0.4	△ 98.4	—

当年度の歳出決算は、支出済額 19,094 千円で、予算現額 19,100 千円に対し 99.9%の執行率であり、不用額 6 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 74 千円(0.4%)の増加となっている。

支出済額の内容は、公債費 19,094 千円(構成比 100.0%)である。

当年度の実質収支額は 5 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(10) 公共下水道事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
2 8 年 度	5,199,585	5,210,794	5,133,290	6,674	70,830	98.7	98.5
2 7 年 度	5,063,758	5,070,427	4,988,175	6,244	76,008	98.5	98.4
比較増減	135,827	140,367	145,115	430	△ 5,178	0.2	0.1
増 減 比	2.7	2.8	2.9	6.9	△ 6.8	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 5,133,290 千円で、予算現額 5,199,585 千円に対し 98.7%の収入率であり、調定額 5,210,794 千円に対して 98.5%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 145,115 千円(2.9%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、市債 1,582,000 千円(構成比 30.8%)、下水道使用料及び手数料 1,362,372 千円(構成比 26.5%)、一般会計繰入金 1,310,000 千円(構成比 25.5%)及び国庫支出金 621,509 千円(構成比 12.1%)等である。

なお、収入未済額の主なものは、下水道使用料 57,944 千円(前年度比 95.3%)及び公共下水道受益者負担金 12,718 千円(前年度比 84.1%)等である。

また、下水道使用料 3,610 千円(前年度比 118.2%)、公共下水道受益者負担金 3,047 千円(前年度比 95.5%)及び公共下水道分担金 17 千円(前年度比皆増)が不納欠損となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの、行方不明によるもの等であり、都市計画法及び地方自治法等の規定に基づき、適正な手続きにより処理されていると認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 8 年 度	5,199,585	4,984,100	106,442	109,043	95.9
2 7 年 度	5,063,758	4,848,868	115,765	99,125	95.8
比 較 増 減	135,827	135,232	△ 9,323	9,918	0.1
増 減 比	2.7	2.8	△ 8.1	10.0	—

当年度の歳出決算は、支出済額 4,984,100 千円で、予算現額 5,199,585 千円に対し 95.9%の執行率であり、不用額 109,043 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 135,232 千円(2.8%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、公債費 2,520,293 千円(構成比 50.6%)、公共下水道建設費 1,489,516 千円(構成比 29.9%)及び総務費の中の施設管理費 767,169 千円(構成比 15.4%)等である。

なお、翌年度繰越事業は、公共下水道建設費の扶桑水処理センター更新工事、横倉第一雨水幹線新設工事その 1、公共下水道事業(小山污水)である。

当年度の実質収支額は、歳入歳出差引残高 149,190 千円から、翌年度へ繰越すべき財源 4,575 千円を差引いた 144,615 千円で、全額翌年度へ繰越している。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

平成 28 年度末における土地及び建物現在高は、土地（地積）については 3,564,595.66 m²、建物については、木造（延面積）9,247.82 m²、非木造（延面積）413,101.37 m²となっている。

これを前年度と比較すると、土地は 2,090.20 m²増加し、建物では木造が 97.49 m²増加、非木造が 146.46 m²減少している。

内容についてみると、土地の増加の主な事由は、間々田乙女排水機場の購入及び一部寄付、下河原田空家対策事業地の寄付等によるものである。建物では、木造の増加の主な事由は、大谷東小学校学童保育館の建設等によるものである。非木造の減少の主な事由は、塚崎市営住宅の取壊し等によるものである。

土地・建物の現在高		(単位 m ²)		
区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高	
土 地 (地 積)	3,562,505.46	2,090.20	3,564,595.66	
建 物	木 造 (面 積)	9,150.33	97.49	9,247.82
	非 木 造 (面 積)	413,247.83	△ 146.46	413,101.37
	計	422,398.16	△ 48.97	422,349.19

イ 山 林

平成 28 年度末の現在高は、平成 10 年度に購入した並木杉 1 本である。

ウ 出資による権利

平成 28 年度末における出資による権利は前年度と同額の 2,091,827 千円である。

(2) 物 品

平成 28 年度末における財産的備品の現在高は 1,451 件で、年度中の増減は 18 件の増加である。

(3) 債 権

平成 28 年度末における債権の現在高は 5,233,263 千円で、年度中の増減は 127,053 千円の減少となっている。減少の要因は、水洗便所改造資金貸付金が増加したものの、主に地方独立行政法人新小山市市民病院長期貸付金が大きく減少したためである。

(4) 基金

ア 小山市国民健康保険財政調整基金

平成 28 年度末における現在高は 1,155,359 千円で、預金利子 57 千円と繰替運用利子 106 千円を積立てたことにより 163 千円の増加となっている。

イ 小山市財政調整基金

平成 28 年度末における現在高は 1,209,457 千円である。小野塚氏不動産賃借料 114 千円、小野塚氏財産売払分 6,168 千円、預金利子 30 千円と繰替運用利子 145 千円を積立てたことにより 6,457 千円の増加となっている。

ウ 小山市育英基金

平成 28 年度末における現在高は 5,406 千円で、預金利子を積立てたことにより 2 千円の増加となっている。

エ 小山市社会福祉基金

平成 28 年度末における現在高は 83 千円で、増減はなく前年度と同額になっている。

オ 小山市住宅新築資金等借入償還基金

平成 28 年度末における現在高は 0 千円である。貸付金回収金 2,991 千円と少額の預金利子を積立て、2,991 千円を取り崩したことにより同額となっている。

カ 小山市体育館建設基金

平成 28 年度末における現在高は 966,889 千円で、預金利子を積立てたことにより 167 千円の増加となっている。

キ 小山市市債管理基金

平成 28 年度末における現在高は 364,060 千円である。預金利子 4 千円と繰替運用利子 46 千円を積立てたことにより 50 千円の増加となっている。

ク 小山市立博物館資料取得基金

平成 28 年度末における現在高は 4,781 千円で、預金利子を積立てたことにより 1 千円の増加となっている。

ケ 小山市庁舎建設基金

平成 28 年度末における現在高は 1,305,835 千円である。預金利子 134 千円と繰替運用利子 56 千円を積立てたことにより 190 千円の増加となっている。

コ 小山市児童生徒交流基金

平成 28 年度末における現在高は 14,181 千円である。寄付金 80 千円と預金利子 4 千円を積立てたことにより 84 千円の増加となっている。

サ 小山市高齢者地域福祉基金

平成 28 年度末における現在高は 8 千円で、預金利子 5 千円を積立て、高齢者の保健福祉の増進等地域福祉の向上に資する事業の財源に充てるため 18,300 千円を取り崩したことにより 18,295 千円の減少となっている。

シ 小山市勤労者総合福祉センター建設基金

平成 28 年度末における現在高は 19,113 千円で、預金利子を積立てたことにより 4 千円の増加となっている。

ス 小山市介護保険給付基金

平成 28 年度末における現在高は 334,010 千円である。平成 27 年度の剰余金 249,332 千円と預金利子 51 千円を積立て、介護保険給付の財源に充てるため 920 千円を取り崩したことにより 248,463 千円の増加となっている。

セ 小山市グラウンドワーク基金

平成 28 年度末における現在高は 41,052 千円である。寄付金 2,730 千円と預金利子 4 千円を積立て、グラウンドワーク事業の財源に充てるため 6,459 千円を取り崩したことにより 3,725 千円の減少となっている。

ソ 小野塚記念青少年健全育成基金

平成 28 年度末における現在高は 92,630 千円である。預金利子 16 千円を積立て、青少年の育成を目的とした事業の財源に充てるため 788 千円を取り崩したことにより 772 千円の減少となっている。

タ 小山市文化芸術振興基金

平成 28 年度末における現在高は 68,889 千円である。預金利子 12 千円を積立て、文化芸術の振興及び活動の支援事業の財源に充てるため 2,161 千円を取り崩したことにより 2,149 千円の減少となっている。

チ 小山評定ふるさと応援基金

平成 28 年度末における現在高は 22,173 千円である。寄付金 22,164 千円と預金利子 9 千円を積立て、個性と活力のある住みよいまちづくりを推進する事業の財源に充てるため 113,339 千円を取り崩したことにより 91,166 千円の減少となっている。

ツ 小山市平和基金

平成 28 年度末における現在高は 1,169 千円である。平和募金 101 千円と少額の預金利子を積立て、恒久平和の達成に寄与することを目指して行う事業の財源に充てるため 200 千円を取り崩したことにより 99 千円の減少となっている。

テ 小山市子ども甲状腺検査基金

平成 28 年度末における現在高は 120,057 千円である。一般財源 24,000 千円と預金利子 20 千円を積立てたことにより 24,020 千円の増加となっている。

- ト 運用基金である小山市土地開発基金と小山市国民健康保険高額療養資金貸付基金については、次のとおりである。

各基金運用状況の概要

1 小山市土地開発基金

この基金の管理運用状況は次表のとおりである。

表1 基金の年度末現在高

(単位 千円)

区 分		27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
基 金 の 額		632,576	2	632,578
内 訳	現 金	8,036	2	8,038
	土 地	624,540	0	624,540

表2 基金の運用状況

ア 現金 (単位 千円)

区 分		金 額
受 入	前 年 度 繰 越 金	8,036
	運 用 益 金	2
	土 地 売 払 金	0
	合 計	8,038
払 出	土 地 購 入	0
差 引 残 高		8,038

イ 土地 (単位 m²・千円)

区 分	面 積	金 額
27年度末現在高	20,898.42	624,540
購 入 高	0.00	0
売 払 高	0.00	0
28年度末現在高	20,898.42	624,540

当年度末の基金の現在高は 632,578 千円で、これを前年度と比較すると 2 千円の増加となっている。これは現金において預金利子 2 千円が増加したためである。

土地については、購入、受払のいずれもなかったため、増減はなかった。平成 28 年度末における土地の現在高は 624,540 千円で、面積は 20,898.42 m²となっている。

2 小山市国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は 10,053 千円の原資で運用され、その管理運用状況は次表のとおりである。

表3 基金の年度末現在高

(単位 千円)

区 分		27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
基 金 の 額		10,053	1	10,054
内 訳	現 金	10,053	1	10,054
	貸 付 金	0	0	0

表 4 基金の運用状況

ア 現金 (単位 千円)

区 分		金 額
受 入	前年度繰越金	10,053
	貸付金返還金	2,985
	運 用 益 金	1
	合 計	13,039
払出	貸 付 金	2,985
差 引 残 高		10,054

イ 貸付金 (単位 千円)

区 分	件数	金 額
27年度末現在高	0	0
貸 付 金	5	2,985
貸付金返還金	5	2,985
28年度末現在高	0	0

当年度中の貸付件数は5件、貸付金額は2,985千円で、前年度と比較すると件数は2件(66.7%)増加となり、金額は1,564千円(110.1%)増加となっている。